

平成27年度

事業報告書

I 法人の概要

II 事業の概要

III 財務の概要

自 平成27年4月 1日

至 平成28年3月31日

学校法人 関西金光学園

□平成27年度事業報告書の作成にあたって

平成27年度に学校法人関西金光学園が行った事業について、法人の概要、事業の概要、財務の概要の3項目に分けて、以下に記載した。なお、法人の概要に関する事項は、平成27年5月1日を基準日として作成した。

I 法人の概要

1 学園の建学精神、理念及び経営方針

(1) 学園の建学精神

我々が天地の大徳によって生かされ、家族をはじめ多くの人々の祈りによって育てられていることの自覚と感謝の念から発して、その自分を大切にし、将来世のお役にたつ人間となって、世界真の平和達成と文化の発展のために貢献し、そこに生き甲斐と喜びとを見出す人でありたいという念願にたって教育の徹底を期する。

(2) 学園の理念

学園の建学精神を教育の柱として、学園の各学校は、それぞれ建学の精神を掲げ、かつ、これを体現する学校経営方針に基づき、世のお役に立つことを自らの喜びとする人材を育成する。

(3) 学園の経営方針

学園の理念を具体化するため、次の経営方針を掲げる。

- 金光教祖のみ教えに基づく宗教情操教育や日々の教育活動により、天地の恵みの中に生かされて生きている存在であること、さらには「人はみな神の氏子」として一人ひとり大切な存在であることに気づかせ、なによりも感謝の心をもって生涯を送ることができる人間形成に努める。
- 学園が、まことの人づくりの学園（お道の学園）であることを教職員の一人ひとりがしっかりと自覚し、すべての人に与えられている個性を生かす教育の実践に努める。
- 学園の永続的な継承・発展を図るため、確かな管理運営と財政基盤の確立に努める。

2 学校法人の沿革

大正 15 年 2 月	私立静徳高等女学校創立
昭和 7 年 6 月	財団法人浪花高等女学校に名称変更
昭和 23 年 4 月	進修高等女学校、大軌高等女学校、浪花高等女学校の3校合併し、浪花女子中学校、浪花女子高等学校と改称し、大阪の金光教関係者によって経営されることとなる。
昭和 25 年 4 月	財団法人浪花高等女学校を財団法人浪花金光学園と改称

昭和 26 年 3 月	私立学校法（昭和 24 年制定）により学校法人浪花金光学園と改称
昭和 57 年 4 月	金光第一高等学校設置
昭和 60 年 4 月	金光第一高等学校八尾学舎（分校）設置 金光八尾中学校設置
昭和 62 年 4 月	金光八尾高等学校設置（分校を独立校にする。）
昭和 63 年 2 月 4 月	浪花女子中学校廃止 大阪金光中学校設置
平成 6 年 6 月	学校法人関西金光学園と改称
平成 8 年 12 月	関西福祉大学（社会福祉学部社会福祉学科）設置認可
平成 9 年 4 月	関西福祉大学（社会福祉学部社会福祉学科）開学
平成 11 年 4 月	設置学校のうち、3 校の名称変更（金光第一高等学校を金光大阪高等学校、浪花女子高等学校を金光藤蔭高等学校、大阪金光中学校を金光大阪中学校とそれぞれ改称）
平成 12 年 4 月	設置学校のうち、金光藤蔭高等学校の全日制課程商業科を廃止
平成 18 年 4 月	関西福祉大学に看護学部看護学科を開設
平成 20 年 4 月	関西福祉大学社会福祉学部社会福祉学科に社会福祉専攻と子ども福祉専攻を設置
平成 21 年 4 月	関西福祉大学大学院社会福祉学研究科（修士課程）社会福祉学専攻を設置
平成 24 年 4 月	関西福祉大学大学院看護学研究科（修士課程）看護学専攻を設置 金光藤蔭高等学校を関西福祉大学金光藤蔭高等学校と改称
平成 26 年 4 月	関西福祉大学社会福祉学部社会福祉学科社会福祉専攻を改組し、社会福祉専攻、精神保健福祉専攻及び心理福祉専攻を設置 関西福祉大学社会福祉学部社会福祉学科子ども福祉専攻を改組し、発達教育学部児童教育学科を設置

3 設置する学校・学部・学科等の概要

（平成 27 年 5 月 1 日現在）

学校別	学部等	学科等	専攻等	所在する地区	開設年度
関西福祉大学	大学院社会福祉学研究科	修士課程	社会福祉学専攻	兵庫県赤穂市新田	H21
	大学院看護学研究科	修士課程	看護学専攻		H24
	社会福祉学部	社会福祉学科	社会福祉専攻 精神保健福祉専攻 心理福祉専攻		H 9

	看護学部	看護学科		H18
	発達教育学部	児童教育学科		H26
関西福祉大学金光藤蔭高等学校	全日制課程普通科		大阪市生野区小路東	S23
金光大阪高等学校	全日制課程普通科		大阪府高槻市東上牧	S57
金光八尾高等学校	全日制課程普通科		大阪府八尾市柏村町	S60
金光八尾中学校			大阪府八尾市柏村町	S60
金光大阪中学校			大阪府高槻市東上牧	S63

4 学校・学部・学科等の学生生徒数の状況 (平成27年5月1日現在) (単位：人)

学校別	学部等	入学定員	入学者数	編入学定員	編入学者数	収容定員	現員
関西福祉大学	大学院社会福祉学研究科(修士課程)社会福祉学専攻	5	2	—	—	10	8
	大学院看護学研究科(修士課程)看護学専攻	6	5	—	—	12	9
	社会福祉学部 社会福祉学科	100	123	5	0	610	424
	看護学部 看護学科	80	98	10	1	340	381
	発達教育学部 児童教育学科	80	78	—	—	160	140
関西福祉大学金光藤蔭高等学校		480	298	—	—	1,440	764
金光大阪高等学校		585	383	—	—	1,755	1,151
金光八尾高等学校		320	294	—	—	960	917
金光八尾中学校		105	70	—	—	315	228
金光大阪中学校		30	31	—	—	90	114
合計		1,791	1,382	15	1	5,692	4,136

注) 中学校・高等学校は、入学定員と募集定員が異なる。

5 役員、評議員及び教職員の概要

(1) 役員、評議員関係 (平成27年5月1日現在) (単位：人)

役員、評議員	定員数	現員
理事	10～14	13
監事	2～3	3
評議員	21～33	28

(2) 教職員関係 (平成27年5月1日現在) (単位：人)

学校	学部等	教員		職員	
		本務	兼務	本務	兼務
関西福祉大学	社会福祉学部	21	36	14	9
	看護学部	33	42	12	5
	発達教育学部	17	30	9	5
関西福祉大学 金光藤蔭高等学校	全日制課程普通科	50	21	15	12
金光大阪高等学校	全日制課程普通科	57	22	9	13
金光八尾高等学校	全日制課程普通科	49	15	11	1
金光八尾中学校		16	6	0	1
金光大阪中学校		8	0	0	0
合計		251	172	70	46

注) 関西福祉大学大学院の専任教員数等は、大学院設置の基礎となっている学部等を含めて記載した。

II 事業の概要

1 組織変更等について

(1) 関西福祉大学看護学部助産師養成課程の設置について

看護学部において助産師養成を行うため、助産師養成課程を設置した。定員は6名(看護学部定員80名中)。平成27年4月1日付。

(2) 関西福祉大学社会福祉学部スポーツ福祉コースの設置について

社会福祉学部において、児童や高齢者、障がい者に関する福祉知識・技術を基礎として指導者や選手をサポートできる人材を養成するため、スポーツ福祉コースを設置した。平成27年4月1日付。

(3) 関西福祉大学金光藤蔭高等学校のコース変更について

「進学プロシードコース (A) (B)」について、指導内容を充実し、進学実績の向上を図るため、「文理特進コース (A) (B)」に変更した。平成27年4月1日付。

2 学則の変更について

(1) 関西福祉大学大学院学則の変更について

ア 大学院社会福祉学研究科及び看護学研究科の教育課程について、効果的・効率的な運用を行うため、教育課程表の変更を行った。平成27年4月1日付。

イ 改正学校教育法への対応のため、所要の変更を行った。平成27年4月1日付。

(2) 関西福祉大学学則の変更について

ア 看護学部において助産師養成を行うため、助産師養成課程を設置することに係る変更を行った。定員は6名（看護学部定員80名中）。平成27年4月1日付。

イ 改正学校教育法（副学長の職務の改定、教授会の役割の明確化等）への対応のため、所要の変更を行った。平成27年4月1日付。

ウ 平成28年度入試からWEB出願を実施するため、所要の変更を行った。平成27年10月1日付。

(3) 関西福祉大学金光藤蔭高等学校学則の変更について

ア 「進学プロシードコース(A)(B)」について、指導内容を充実し、進学実績の向上を図るため、「文理特進コース(A)(B)」に変更した。平成27年4月1日付。

イ 授業料の額を54万円から55万4千4百円に増額改定し、平成27年度以降の入学生及び転入学生から適用することとした。平成27年4月1日付。

3 就業規則の変更について

(1) 専任教職員、準専任教職員及び期限付常勤教職員に適用する就業規則の変更について

期限付常勤教職員（有期契約労働者）から準専任教職員（無期雇用労働者）への転換、期限付常勤教職員（有期契約労働者）から専任教職員（正規雇用労働者）への転換及び準専任教職員（無期雇用労働者）から専任教職員（正規雇用労働者）への転換における選考手続きの明確化を図るため、学園設置校の専任教職員、準専任教職員及び期限付常勤教職員に適用する就業規則を変更した。平成27年4月1日付。

(2) 関西福祉大学定年規則、金光大阪中学校・高等学校教職員定年退職者再雇用規程及び金光八尾中学校・高等学校教職員定年退職者再雇用規程の改定について

平成27年4月1日付で、「専門的知識等を有する有期雇用労働者等に関する特別措置法」が施行されたことを受けて、大阪労働局長による第二種計画の認定を受け、定年後引き続き雇用される有期雇用労働者（再雇用者）について、改正労働契約法による無期転換ルールの適用が除外される取扱いができるよう、各種規程の改定を行った。平成27年4月1日付。

4 内部監査の実施について

(1) 平成27年12月11日、金光八尾中学校・高等学校に対し、寄付金の処理に関する事項等について、実地検査を行った。

(2) 平成27年12月22日、関西福祉大学に対し、経理・会計処理及び科学研究費補

助金の取扱いについて、実地検査を行った。

5 施設設備の整備について

- (1) 関西福祉大学 グラウンド整備事業について
 - ・概要：人工芝舗装工事及び防球ネット設置工事等
 - ・工期：平成27年8月～平成27年11月
- (2) 関西福祉大学金光藤蔭高等学校 耐震改修等整備事業について
 - ・概要：東校舎解体工事及びグラウンド整備工事
 - ・延床面積：東校舎解体面積：1,910.55㎡
グラウンド面積：930.20㎡
 - ・工期：平成27年1月10日～平成27年6月30日
- (3) 金光大阪中学校・高等学校 運動場及び施設等整備事業について
 - ア 運動場等整備工事
 - ・概要：運動場人工芝敷設工事等
 - ・工期：平成27年10月～平成28年3月
 - イ 駐輪場増改築工事
 - ・構造：鉄骨造1階建
 - ・工期：平成28年2月～平成28年3月

6 その他

金光八尾中学校・高等学校 開校30周年記念式典等について

平成27年6月20日、金光八尾中学校・高等学校の開校30周年を記念して、記念式典及び祝賀会を挙行了した。

III 財務の概要

1 学校法人会計の特徴と企業会計との違い

企業会計は、事業年度の正しい損益を計算し、あわせて、企業の財政状態を知ることによって、より収益力を高め、財政的安全性を図ることを主たる目的としている。このため、損益計算書と貸借対照表、さらに、上場企業においては、キャッシュフロー計算書が作成される。

これに対して、学校法人会計は、学校法人の公共性に鑑み、永続的な存続を可能とする経営基盤の確保を重視する。そして、このような学校法人会計の目的を達成するため、学校法人会計基準では、資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表の3つを中心に、計算書類の体系が組み立てられている。

[資金収支計算書]

当該会計年度の諸活動に対応する全ての収入及び支出の内容並びに当該会計年度にお

ける支払資金（現金預金）の収入及び支出の顛末を明らかにする。企業会計で作成されるキャッシュフロー計算書に相当する。

なお、資金収支計算書中「活動区分資金収支計算書」は、資金収支を「教育活動」、「施設整備等活動」、「その他の活動」の3つに区分し、資金の流れを表示したものである。活動区分毎の収支を分けて記載することで、例えば、教育活動で得られた収入で、当該活動の支出をまかなうことができているかといった視点で資金の流れを把握することができる。

〔事業活動収支計算書〕

当該会計年度の活動に対する事業活動収入及び事業活動支出の内容並びに基本金組入後の均衡の状態を明らかにする。企業会計の損益計算書に相当する。

〔貸借対照表〕

当該会計年度末における資産・負債・純資産を把握し、財政状態を表す。資金収支計算書と事業活動収支計算書が単年度ごとの状況を表すのに対し、貸借対照表は、今まで行ってきた活動の積み重ねの結果を表わす。

- 2 その他の財務情報（財産目録、貸借対照表、資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書、監事の監査報告書）は、次頁のとおり。

III 財務の概要

財 産 目 録

平成 28 年 3 月 31 日

I 資産総額	18,010,972,941 円
内 基本財産	12,900,174,411 円
運用財産	5,110,798,530 円
II 負債総額	1,933,865,498 円
III 正味財産	16,077,107,443 円

区 分	金 額
資産額	
1 基本財産	
土地	114,021.72 m ² 6,309,351,786 円
建物	62,075.47 m ² 5,171,693,368 円
図書	117,259 冊 375,693,454 円
教具・校具・備品	10,782 点 264,743,924 円
その他	778,691,879 円
2 運用財産	
現金預金	2,591,164,291 円
その他	2,519,634,239 円
資産総額	18,010,972,941 円
負債額	
1 固定負債	
長期借入金	529,890,000 円
その他	444,520,879 円
2 流動負債	
短期借入金	37,060,000 円
その他	922,394,619 円
負債総額	1,933,865,498 円
正味財産(資産総額－負債総額)	16,077,107,443 円

貸 借 対 照 表

平成 28 年 3 月 31 日

(単位: 円)

資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	14,917,708,089	15,034,996,706	▲ 117,288,617
有形固定資産	12,887,893,438	12,665,114,155	222,779,283
土地	6,309,351,786	6,309,351,786	0
建物	5,171,693,368	5,406,787,521	▲ 235,094,153
その他の有形固定資産	1,406,848,284	948,974,848	457,873,436
特定資産	2,015,933,678	2,364,551,122	▲ 348,617,444
その他の固定資産	13,880,973	5,331,429	8,549,544
流動資産	3,093,264,852	2,919,585,278	173,679,574
現金預金	2,591,164,291	2,269,516,593	321,647,698
その他の流動資産	502,100,561	650,068,685	▲ 147,968,124
資産の部合計	18,010,972,941	17,954,581,984	56,390,957
負 債 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	974,410,879	883,054,560	91,356,319
長期借入金	529,890,000	456,950,000	72,940,000
その他の固定負債	444,520,879	426,104,560	18,416,319
流動負債	959,454,619	896,962,900	62,491,719
短期借入金	37,060,000	6,950,000	30,110,000
その他の流動負債	922,394,619	890,012,900	32,381,719
負債の部合計	1,933,865,498	1,780,017,460	153,848,038
純 資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	19,586,604,658	19,091,644,868	494,959,790
第1号基本金	19,125,524,658	18,599,766,176	525,758,482
第2号基本金	107,080,000	137,878,692	△ 30,798,692
第4号基本金	354,000,000	354,000,000	0
繰越収支差額	△ 3,509,497,215	△ 2,917,080,344	△ 592,416,871
翌年度繰越収支差額	△ 3,509,497,215	△ 2,917,080,344	△ 592,416,871
純資産の部合計	16,077,107,443	16,174,564,524	△ 97,457,081
負債及び純資産の部合計	18,010,972,941	17,954,581,984	56,390,957

資 金 収 支 計 算 書

平成 27 年 4 月 1 日から

平成 28 年 3 月 31 日まで

(単位: 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	2,441,313,000	2,459,080,782	▲ 17,767,782
手数料収入	78,985,000	83,343,170	▲ 4,358,170
寄付金収入	93,805,000	97,615,109	▲ 3,810,109
補助金収入	1,777,461,000	1,835,996,424	▲ 58,535,424
国庫補助金収入	175,000,000	193,792,000	▲ 18,792,000
地方公共団体補助金収入	1,602,461,000	1,642,204,424	▲ 39,743,424
資産売却収入	27,850,000	415,187,413	▲ 387,337,413
付随事業・収益事業収入	5,280,000	3,776,007	1,503,993
受取利息・配当金収入	30,517,000	32,562,019	▲ 2,045,019
雑収入	69,876,000	64,429,112	5,446,888
借入金等収入	110,322,000	110,000,000	322,000
前受金収入	361,076,000	459,557,500	▲ 98,481,500
その他の収入	534,650,319	545,605,200	▲ 10,954,881
資金収入調整勘定	▲ 548,492,500	▲ 539,675,699	▲ 8,816,801
前年度繰越支払資金	2,269,516,593	2,269,516,593	
収入の部合計	7,252,159,412	7,836,993,630	▲ 584,834,218
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	2,849,007,000	2,885,477,551	▲ 36,470,551
教育研究経費支出	1,116,333,000	1,089,656,233	26,676,767
管理経費支出	303,028,000	270,140,803	32,887,197
借入金等利息支出	1,332,000	824,964	507,036
借入金等返済支出	6,950,000	6,950,000	0
施設関係支出	580,989,000	558,543,627	22,445,373
設備関係支出	82,695,000	88,394,409	▲ 5,699,409
資産運用支出	119,391,000	233,356,504	▲ 113,965,504
その他の支出	228,997,531	257,252,823	▲ 28,255,292
[予備費]	9,000,000		9,000,000
資金支出調整勘定	▲ 276,223,658	▲ 144,767,575	▲ 131,456,083
翌年度繰越支払資金	2,230,660,539	2,591,164,291	▲ 360,503,752
支出の部合計	7,252,159,412	7,836,993,630	▲ 584,834,218

活動区分資金収支計算書

平成 27 年 4 月 1 日から

平成 28 年 3 月 31 日まで

(単位: 円)

科 目		金 額	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	2,459,080,782
		手数料収入	83,343,170
		寄付金収入	73,044,101
		経常費等補助金収入	1,835,996,424
		付随事業収入	3,776,007
		雑収入	64,429,112
		教育活動資金収入計	4,519,669,596
	支出	人件費支出	2,885,477,551
		教育研究経費支出	1,089,656,233
		管理経費支出	270,140,803
		教育活動資金支出計	4,245,274,587
		差引	274,395,009
		調整勘定等	87,671,416
		教育活動資金収支差額	362,066,425
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	施設設備寄付金収入	24,571,008
		第2号基本金引当特定資産取崩収入	70,798,692
		減価償却引当特定資産取崩収入	98,687,000
		施設拡充引当特定資産取崩収入	53,970,000
		施設整備等活動資金収入計	248,026,700
	支出	施設関係支出	558,543,627
		設備関係支出	88,394,409
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	40,000,000
		減価償却引当特定資産繰入支出	50,000,000
		施設整備等活動資金支出計	736,938,036
		差引	▲ 488,911,336
		調整勘定等	11,258,373
		施設整備等活動資金収支差額	▲ 477,652,963
	小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	▲ 115,586,538	
その他の活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	借入金等収入	110,000,000
		有価証券売却収入	415,187,413
		教育振興引当特定資産取崩収入	33,827,565
		修学旅行費預り金受入収入	59,136,195
		預り金受入収入	34,407,928
		仮払金受入収入	17,821,793
		小計	670,380,894
		受取利息・配当金収入	32,562,019
	その他の活動資金収入計	702,942,913	
	支出	借入金等返済支出	6,950,000
		有価証券購入支出	124,690,691
		奨学事業引当特定資産繰入支出	7,768,200
		退職給与引当特定資産繰入支出	10,000,000
		教育振興引当特定資産繰入支出	897,613
		預り金支払支出	54,769,541
		立替金支払支出	671,473
		修学旅行費預り預金への繰入支出	59,136,195
		小計	264,883,713
		借入金等利息支出	824,964
その他の活動資金支出計	265,708,677		
	差引	437,234,236	
	その他の活動資金収支差額	437,234,236	
	支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	321,647,698	
	前年度繰越支払資金	2,269,516,593	
	翌年度繰越支払資金	2,591,164,291	

事業活動収支計算書

平成 27 年 4 月 1 日から

平成 28 年 3 月 31 日まで

(単位: 円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異
		学生生徒等納付金	2,441,313,000	2,459,080,782	▲ 17,767,782
		手数料	78,985,000	83,343,170	▲ 4,358,170
		寄付金	79,745,000	74,616,837	5,128,163
		経常費等補助金	1,777,461,000	1,835,996,424	▲ 58,535,424
		国庫補助金	175,000,000	193,792,000	▲ 18,792,000
		地方公共団体補助金	1,602,461,000	1,642,204,424	▲ 39,743,424
		付随事業収入	5,280,000	3,776,007	1,503,993
		雑収入	47,299,000	31,787,636	15,511,364
	教育活動収入計	4,430,083,000	4,488,600,856	▲ 58,517,856	
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		人件費	2,821,088,000	2,875,296,802	▲ 54,208,802
		教育研究経費	1,545,996,000	1,502,987,009	43,008,991
		管理経費	311,309,000	282,435,509	28,873,491
徴収不能額等		0	75,600	▲ 75,600	
教育活動支出計		4,678,393,000	4,660,794,920	17,598,080	
教育活動収支差額		▲ 248,310,000	▲ 172,194,064	▲ 76,115,936	
教育活動外収支	収事業の活動	科目	予算	決算	差異
		受取利息・配当金	30,517,000	32,421,883	▲ 1,904,883
		その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計		30,517,000	32,421,883	▲ 1,904,883
	支事業の活動	科目	予算	決算	差異
		借入金等利息	1,332,000	824,964	507,036
		その他の教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外支出計		1,332,000	824,964	507,036
	教育活動外収支差額		29,185,000	31,596,919	▲ 2,411,919
	経常収支差額		▲ 219,125,000	▲ 140,597,145	▲ 78,527,855
特別収支	収事業の活動	科目	予算	決算	差異
		資産売却差額	10,840,000	14,040,360	▲ 3,200,360
		その他の特別収入	32,100,000	42,654,091	▲ 10,554,091
	特別収入計		42,940,000	56,694,451	▲ 13,754,451
	支事業の活動	科目	予算	決算	差異
		資産処分差額	7,336,304	13,554,387	▲ 6,218,083
		その他の特別支出	0	0	0
	特別支出計		7,336,304	13,554,387	▲ 6,218,083
特別収支差額		35,603,696	43,140,064	▲ 7,536,368	
〔予備費〕		9,000,000		9,000,000	
基本金組入前当年度収支差額		▲ 192,521,304	▲ 97,457,081	▲ 95,064,223	
基本金組入額合計		▲ 427,560,000	▲ 494,959,790	67,399,790	
当年度収支差額		▲ 620,081,304	▲ 592,416,871	▲ 27,664,433	
前年度繰越収支差額		▲ 2,917,080,344	▲ 2,917,080,344		
基本金取崩額		95,933,000	0	95,933,000	
翌年度繰越収支差額		▲ 3,441,228,648	▲ 3,509,497,215	68,268,567	
(参考)					
事業活動収入計		4,503,540,000	4,577,717,190	▲ 74,177,190	
事業活動支出計		4,696,061,304	4,675,174,271	20,887,033	

監 査 報 告 書

平成 28 年 5 月 28 日

学校法人 関西金光学園
理事長 湯川 彌壽善 殿
理事会 議 長 殿
評議員会 議 長 殿

学校法人 関西金光学園
監事 辻 晴雄 ㊟
監事 水野 照雄 ㊟

私たちは、学校法人関西金光学園の監事として、理事会及びその他の重要な会議に出席するほか、私立学校法第 37 条第 3 項の規定に基づいて同学園の平成 27 年度（平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで）における財産目録及び計算書類（資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表並びに附属明細表）を含め、学校法人の業務及び財産に関し監査を行いました。

監査の結果、私たちは、学校法人関西金光学園の平成 28 年 3 月 31 日現在の財産目録及び計算書類を含め、学校法人の業務及び財産に関する不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実のないことを認めました。

以 上